

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田俊行
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827)57-0055(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場清美
【最寄りの連絡場所】	広島県大竹市明治新開1番4
【電話番号】	(0827)57-0055(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 横馬場清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日至 平成23年12月31日	自平成24年4月1日至 平成24年12月31日	自平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	28,711	24,921	37,230
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,836	764	1,852
四半期(当期)純利益 (百万円)	749	557	616
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	468	921	620
純資産額 (百万円)	22,972	24,028	23,106
総資産額 (百万円)	60,672	61,596	63,326
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.64	12.39	13.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.54	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	37.5	35.6

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日至 平成23年12月31日	自平成24年10月1日至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.85	5.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第79期及び第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、株式譲渡を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 資本業務提携契約

当社は、平成24年12月28日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間の資本業務提携契約の締結及び伊藤忠商事を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。同日付で伊藤忠商事と資本業務提携契約を締結し、平成25年1月31日に伊藤忠商事からの払込みが完了いたしました。本資本業務提携契約の概要は以下のとおりです。

（資本提携の内容）

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（第三者割当増資）」に記載しております。

（業務提携の内容）

グローバルなネットワークを活用したマーケティング、原材料の調達  
新商品の開発  
経営管理体制の強化

#### (2) 株式譲渡契約

当社の連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割（吸収分割）し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、平成24年9月24日に富士化水工業株式会社は新会社の発行株式の全部を譲渡する契約を株式会社クボタと締結いたしました。

その後、一部子会社を当面の譲渡対象から除外することとなったため、平成24年12月21日に譲渡価額を2,000百万円から900百万円に変更しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、欧州での景気失速に加え、中国やインド等の新興国における経済成長率の鈍化が鮮明になりました。一方、国内では一部に復興需要等が見られ、期後半には為替の円安傾向への変化や株価の回復もみられましたが、円高やデフレが長期にわたっており、さらには日中関係の悪化等に伴い企業の生産活動や輸出が落ち込み、景気の低迷が続きました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、顧客の在庫調整も影響し売上は低調に推移しましたが、将来の主力事業の一つと期待するモバイル端末向けのNFC用アンテナシートは伸長しております。一方、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等においては需要の立ち上がりが遅れておりますので、次年度以降の収益改善に向けて、モバイル端末向けの高容量・高品質のリチウムイオン電池正極材料の生産準備を進めております。

経営成績としては、売上高は24,921百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業損失は377百万円（前年同四半期は営業利益2,546百万円）となりました。

なお、持分法による投資損失550百万円等があり、経常損失は764百万円（前年同四半期は経常利益1,836百万円）となりました。また、国庫補助金収入1,976百万円等があり、四半期純利益は557百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

新規連結による販売増がありました。印刷記録材料等の販売の減少、着色材料の一部での価格競争激化等により、売上高は前年同期比1.6%増の10,240百万円、セグメント利益は前年同期比27.1%減の2,024百万円となりました。

(電子素材)

モバイル端末向けのNFC用アンテナシートの売上は増加したものの、自動車向けのリチウムイオン電池正極材料等の売上が減少し、売上高は前年同期比25.0%減の9,893百万円、セグメント損失1,014百万円（前年同期はセグメント利益829百万円）となりました。

(エンジニアリング)

東日本大震災による民間設備投資の計画遅延があり、売上高は前年同期比9.2%減の4,969百万円、セグメント利益は前年同期比16.7%減の207百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は61,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,931百万円等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は37,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少626百万円、設備未払金の減少877百万円並びに工事未払金の減少691百万円等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は24,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益557百万円及び少数株主持分の増加350百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、660百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割（吸収分割）し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部を株式会社クボタに譲渡いたしました。これに伴う従業員の減少は以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）
エンジニアリング事業	270

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	小野田事業所 （山口県 山陽小野田市）	電子素材事業	生産設備	418	平成24年6月
		電子素材事業	生産設備	866	平成24年7月
	大竹事業所 （広島県大竹市）	電子素材事業	生産設備	836	平成24年6月
		電子素材事業	生産設備	327	平成24年8月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成25年2月14 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	60,991,922	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日後の平成25年1月31日付で、第三者割当増資により普通株式12,600,000株を発行して  
 おります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	48,391	-	5,562	-	15,552

(注) 当第3四半期会計期間末日後の平成25年1月31日付で、第三者割当増資の割当先(伊藤忠商事株式会社)からの払込  
 みを受け、発行済株式総数は12,600千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,915百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,373,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,535,000	44,535	同上
単元未満株式	普通株式 483,922	-	同上
発行済株式総数	48,391,922	-	-
総株主の議決権	-	44,535	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,373,000	-	3,373,000	6.97
計	-	3,373,000	-	3,373,000	6.97

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,154	5,667
受取手形及び売掛金	8,634	6,703
完成工事未収入金	1,053	101
商品及び製品	2,940	3,249
仕掛品	1,943	1,754
未成工事支出金	154	-
原材料及び貯蔵品	2,490	2,019
その他	2,403	3,566
貸倒引当金	49	29
流動資産合計	24,723	23,031
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,619	6,405
機械装置及び運搬具（純額）	7,315	8,622
土地	6,520	6,411
建設仮勘定	9,353	8,629
その他（純額）	535	557
有形固定資産合計	29,343	30,625
<b>無形固定資産</b>		
のれん	134	283
その他	313	605
無形固定資産合計	447	889
<b>投資その他の資産</b>		
その他	8,911	7,053
貸倒引当金	100	3
投資その他の資産合計	8,811	7,049
<b>固定資産合計</b>	38,602	38,565
<b>資産合計</b>	63,326	61,596



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	3,316
短期借入金	12,955	13,436
1年内返済予定の長期借入金	6,071	4,299
未払法人税等	421	160
引当金	337	85
その他	3,344	1,806
流動負債合計	27,073	23,105
固定負債		
長期借入金	7,350	9,126
退職給付引当金	2,234	2,218
その他の引当金	287	303
その他	3,272	2,815
固定負債合計	13,145	14,462
負債合計	40,219	37,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,553
利益剰余金	3,862	4,070
自己株式	1,530	1,531
株主資本合計	23,447	23,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	96
為替換算調整勘定	672	430
その他の包括利益累計額合計	890	526
少数株主持分	550	900
純資産合計	23,106	24,028
負債純資産合計	63,326	61,596

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,711	24,921
売上原価	22,665	21,373
売上総利益	6,046	3,548
販売費及び一般管理費		
従業員給料	828	866
その他	2,671	3,058
販売費及び一般管理費合計	3,499	3,925
営業利益又は営業損失( )	2,546	377
営業外収益		
受取利息	50	64
受取配当金	17	18
有価証券売却益	-	0
為替差益	-	299
その他	176	178
営業外収益合計	244	562
営業外費用		
支払利息	220	308
持分法による投資損失	252	550
為替差損	409	-
その他	71	90
営業外費用合計	953	949
経常利益又は経常損失( )	1,836	764
特別利益		
固定資産処分益	-	0
国庫補助金	-	1,976
その他	-	422
特別利益合計	-	2,399
特別損失		
固定資産処分損	193	9
投資有価証券評価損	-	342
減損損失	35	20
その他	5	4
特別損失合計	235	376
税金等調整前四半期純利益	1,601	1,258
法人税、住民税及び事業税	530	219
法人税等調整額	286	482
法人税等合計	817	701
少数株主損益調整前四半期純利益	784	556
少数株主利益又は少数株主損失( )	35	1
四半期純利益	749	557

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	784	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	122
為替換算調整勘定	89	250
持分法適用会社に対する持分相当額	103	7
その他の包括利益合計	315	365
四半期包括利益	468	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	922
少数株主に係る四半期包括利益	29	0

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
TODA ISU CORPORATION	641百万円	TODA ISU CORPORATION	1,027百万円
		株式会社セントラル・バツ テリー・マテリアルズ	600
		浙江瑞明門窓有限公司	92
		徳清森騰電子科技有限公司	92
		浙江科達磁電有限公司	92
		浙江拓翔建材有限公司	61
計	641百万円	計	1,966百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,871百万円	1,864百万円
のれんの償却額	20	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	90	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	10,070	13,176	5,464	28,711	-	28,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	15	8	28	28	-
計	10,074	13,191	5,473	28,739	28	28,711
セグメント利益	2,778	829	249	3,857	1,310	2,546

(注)1 セグメント利益の調整額 1,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,311百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材	エンジニア リング			
売上高						
外部顧客への売上高	10,232	9,809	4,879	24,921	-	24,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	84	90	182	182	-
計	10,240	9,893	4,969	25,104	182	24,921
セグメント利益 又は損失( )	2,024	1,014	207	1,218	1,595	377

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 1,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である富士化水工業株式会社の事業を会社分割  
 (吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、譲渡を行って  
 おります。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資  
 産の金額は「エンジニアリング」において2,277百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

事業分離

当社の連結子会社である富士化水工業株式会社が事業を会社分割(吸収分割)し、新設した当社孫会社である新富士化水工業株式会社に承継させた上で、新会社の発行済株式の全部を株式会社クボタに譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

新富士化水工業株式会社

株式譲渡先企業の名称

株式会社クボタ

(2) 分離した事業の内容

日本国内及びアジア圏(台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア)における産業排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング事業・処理薬剤・機械の販売、プラント保守サービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成15年に富士化水工業株式会社に出資を行い、以降同社をグループ会社の一角として、「当社の材料技術と富士化水工業株式会社の環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を目指し、環境ビジネスに取り組んで参りました。

一方、株式会社クボタは、創業以来、水関連事業に携わり、近年、国内のみならず、成長著しいアジア地域の水・環境改善に貢献すべく、水処理事業を中心とした環境関連事業の基盤強化を進めております。

当社といたしましては、これまで当社と富士化水工業株式会社が取り組んできた「材料と環境エンジニアリングのコラボレーション(融合)」を継続し、より拡大・発展させるためには、グループ関係によるシナジー効率が十分活かされてない富士化水工業株式会社の環境関連事業を株式会社クボタへ譲渡することが最善と判断し、本会社分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割日：平成24年11月30日

株式譲渡日：平成24年12月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：富士化水工業株式会社を分割会社とし、新富士化水工業株式会社を承継会社とする吸収分割

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 383百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,491百万円
固定資産	1,196百万円
資産合計	4,687百万円
流動負債	3,407百万円
固定負債	413百万円
負債合計	3,821百万円

(3) 会計処理

移転したことにより受取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エンジニアリング



4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	4,229百万円
営業利益	107百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円64銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	749	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	749	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,024	45,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	260	-
(うち新株予約権)	(260)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、期中に発生した行使価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社グループの国内外の既存事業の深化、新規事業の更なる展開を検討しておりましたところ、北米、中国において電池材料事業を中心に関係を深めてきた伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）の、国内外における原材料の調達、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、ロジスティクス、新商品の開発能力等の活用が当社グループのビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、当社は、平成24年12月28日開催の取締役会の決議に基づき、伊藤忠商事と資本業務提携契約を締結し、平成25年1月31日に、伊藤忠商事を割当先とする第三者割当による新株式の発行について伊藤忠商事からの払込みが完了いたしました。

1. 発行株式数	普通株式 12,600,000株
2. 払込金額	1株につき金304円
3. 払込金額の総額	3,830,400,000円
4. 増加する資本金の額	1,915,200,000円
5. 増加する資本準備金の額	1,915,200,000円
6. 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
7. 割当先及び割当株数	伊藤忠商事 12,600,000株
8. 払込期日	平成25年1月31日
9. 資金の使途	設備投資資金

また、上記の第三者割当増資により伊藤忠商事となり、同社は、当社の主要株主である筆頭株主及びその他関係会社となっております。

(重要な訴訟事件)

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国)12月決算(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月訴訟を提起し、現在当該退職が適正であることを主張し争っております。

## 2【その他】

(1) 重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務 重要な訴訟事件、(重要な後発事象)(重要な訴訟事件)」に記載のとおりであります。

(2) 平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 135百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 築地 新 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成24年12月28日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社との間の資本業務提携契約の締結及び同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年1月31日に払込みを受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。